

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和4年9月12日

文化観光局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催し物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催し物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む）の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 関 洋 二
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 18人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局MICE振興課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	平成29年度 (平成29年1月～3月)	平成29年度 (平成29年4月～)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
催事件数	件 22	件 112	件 105	件 114	件 61	件 76
稼働日数	日 77	日 337	日 334	日 336	日 203	日 243

※ 平成29年3月末に株主総会決議により事業年度を1月～12月から4月～3月に変更したため、平成29年1月～3月を一の期として決算を実施

※ 令和3年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（1月～3月）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,314,510	流動負債	516,139
現金預金	577,965	未払金	52,925
売掛金	2,353	未払費用	38,967
短期貸付金	7,700,000	未払消費税等	64,569
商品	2,028	未払法人税等	84,091
貯蔵品	6,261	未払事業所税等	21,370
その他流動資産	25,902	前受金	220,825
固定資産	4,112,197	前受収益	3,841
有形固定資産	149,265	預り金	2,608
器具	24,200	賞与引当金	26,940
運搬具	265	固定負債	155,202
建設仮勘定	124,800	受入保証金	6,217
無形固定資産	3,741,149	退職給付引当金	148,985
施設専用利用権	3,740,048	負 債 合 計	671,341
電話加入権	877	株主資本	11,755,366
ソフトウェア	222	資本金	4,999,999
投資その他資産	221,782	利益剰余金	6,755,366
繰延税金資産	221,782	利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	5,489,366
		繰越利益剰余金	5,489,366
		純 資 産 合 計	11,755,366
資 産 合 計	12,426,708	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,426,708

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,512,319	
売上高	1,512,319	
営業費用	1,183,233	
売上原価	865,801	
販売費及び一般管理費	317,431	
営 業 利 益	329,086	
営業外収益	32,265	
受取利息	30,967	
雑益	1,297	
営業外費用	95,436	
休館期間施設関連費用	95,436	
営 業 外 損 失	63,171	
経 常 利 益	265,915	
特 別 利 益	1,545	
特 別 損 失	1	
税 引 前 当 期 純 利 益	267,459	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	64,375	
法 人 税 等 調 整 額	18,710	
当 期 純 利 益	184,373	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,546,129 千円	
人件費総額	244,683 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附随する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	備考
営業収益	1,600,237	
売上高	1,600,237	
営業費用	1,481,218	
売上原価	1,125,626	
販売費及び一般管理費	355,592	
営業利益	119,019	
営業外収益	17,548	
受取利息	10	
貸付金利息	17,338	
雑益	200	
営業外費用	142,938	
休館期間施設関連費用	142,938	
営業外損失	125,390	
経常利益△	6,371	
特別損失	514,300	
税引前当期純利益△	520,671	
法人税、住民税及び事業税	1,250	
法人税等調整額△	152,000	
当期純利益△	369,921	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,617,785 千円		1,439,299 千円	
人 件 費 総 額	256,710 千円		254,531 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	178,486 千円
人 件 費 総 額	2,179 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

横浜市信用保証協会ほか3法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和4年9月12日

経済局長

目 次

1	横浜市信用保証協会	1
2	横浜市場冷蔵株式会社	5
3	横浜食肉市場株式会社	11
4	株式会社横浜市食肉公社	17

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
26,908,812千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合28.3%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 横 山 日出夫
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 71人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保証承諾額	百万円 125,566	百万円 120,924	百万円 178,352	百万円 554,797	百万円 121,651

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
代位弁済額	百万円 5,017	百万円 6,132	百万円 5,307	百万円 4,104	百万円 3,431
求償権回収額	百万円 2,236	百万円 1,811	百万円 2,098	百万円 1,375	百万円 1,572

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先のモニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	18,148,541	基本財産	26,908,812
有価証券	42,640,076	収支差額変動準備金	9,043,965
動産・不動産	98,391	責任準備金	3,880,266
保証債務見返	643,068,200	求償権償却準備金	1,527,389
求償権	2,281,481	退職給与引当金	485,085
雑勘定	1,475,842	保証債務	643,068,200
		雑勘定	22,798,814
資 産 合 計	707,712,531	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	707,712,531

イ 収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	7,465,497	
保証料	6,524,414	
預け金利息	10,121	
有価証券利息配当金	228,176	
損害金	48,678	
事務補助金	8,116	
責任共有負担金	627,692	
雑収入	18,300	
経常支出	4,501,669	
業務費	1,443,049	
信用保険料	2,837,340	
責任共有負担金納付金	221,280	
経 常 収 支 差 額	2,963,828	
経常外収入	8,482,672	
償却求償権回収金	174,012	
責任準備金戻入	3,935,198	
求償権償却準備金戻入	1,483,018	
求償権補てん金戻入	2,889,360	
その他収入	1,084	
経常外支出	8,655,459	
求償権償却	3,236,358	
雑勘定償却	8,189	
退職金	1,016	
責任準備金繰入	3,880,266	
求償権償却準備金繰入	1,527,389	
その他支出	2,242	
経 常 外 収 支 差 額	△ 172,786	
当 期 収 支 差 額	2,791,042	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,395,521	
基 本 財 産 繰 入 額	1,395,521	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	15,948,169 千円	
人 件 費 総 額	743,504 千円	
横浜市からの補助金総額	331,477 千円	2.1 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	190,616,000 千円	
うち短期貸付金総額	190,616,000 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	備 考
経常収入	6,151	
保証料	5,291	
運用資産収入	268	
責任共有負担金	489	
その他	103	
経常支出	4,559	
業務費	1,639	
信用保険料	2,763	
責任共有負担金納付金	126	
雑支出	30	
経 常 収 支 差 額	1,592	
経常外収入	14,041	
償却求償権回収金	176	
責任準備金戻入	4,106	
求償権償却準備金戻入	1,554	
求償権補填金戻入	8,007	
その他	198	
経常外支出	14,319	
求償権償却	8,356	

責任準備金繰入	3,764
求償権償却準備金繰入	2,193
その他	6
経常外収支差額△	278
当期収支差額	1,314
収支差額変動準備金繰入額	657
基本財産繰入額	657

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	20,192,000 千円		16,471,000 千円	
人件費総額	733,774 千円		740,993 千円	
横浜市からの補助金総額	549,000 千円	2.7 %	639,000 千円	3.9 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	141,843,000 千円		190,616,000 千円	
うち短期貸付金総額	141,843,000 千円		190,616,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	3,721,000 千円
人件費総額	△ 7,219 千円
横浜市からの補助金総額	△ 90,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 48,773,000 千円
うち短期貸付金総額	△ 48,773,000 千円

第2

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 41人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業の業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入庫実績量	トン 37,699	トン 39,925	トン 40,263	トン 38,996	トン 38,259
売上金額	千円 822,342	千円 863,314	千円 877,514	千円 867,202	千円 867,537

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入庫実績量	トン 1,531	トン 2,042	トン 2,142	トン 744	トン 765
売上金額	千円 17,766	千円 14,696	千円 13,791	千円 8,750	千円 6,908

イ 氷の製造及び販売事業

プレート氷の製造及び販売

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販売実績量	トン 1,544	トン 1,635	トン 1,706	トン 1,677	トン 1,389
売上金額	千円 30,261	千円 32,147	千円 33,948	千円 33,026	千円 27,596

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上金額	千円 15,273	千円 11,847	千円 12,996	千円 6,657	千円 8,762

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上金額	千円 160,855	千円 190,949	千円 192,016	千円 168,023	千円 190,152

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上金額	千円 18,087	千円 17,321	千円 18,311	千円 19,793	千円 20,434

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,091,626	流動負債	130,020
現金及び預金	812,775	買掛金	63,873
通知預金	45,000	未払金	1,363
定期預金	133,488	前受金	4,216
売掛金	100,036	仮受金	1,158
貸倒引当金	△ 692	預り金	2,214
棚卸品	255	未払法人税等	28,544
貯蔵品	11	賞与引当金	15,567
未収金	71	未払消費税	13,085
立替金	682	固定負債	240,715
固定資産	438,167	長期預り金	16,075
有形固定資産	162,497	退職給与引当金	224,640
建物	86,762	負 債 合 計	370,735
建物附属設備	59,130	株主資本	1,159,058
機械装置	8,969	資本金	50,000
工具器具備品	7,636	利益剰余金	1,155,720
無形固定資産	19,097	利益準備金	12,500
ソフトウェア	19,097	その他利益剰余金	1,143,220
投資等	256,573	別途積立金	1,053,943
投資有価証券	53,670	役員退職給与積立金	2,210
長期貸付金	46,733	繰越利益剰余金	87,067
差入保証金	5	自己株式	△ 46,662
長期前払費用	37,930	純 資 産 合 計	1,159,058
繰延税金資産	118,236	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,529,793
資 産 合 計	1,529,793		

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,121,389	
容積建保管事業	207,666	
一般保管事業	381,599	
再保管事業	6,908	
荷役事業	219,980	
作業事業	31,798	
他社作業事業	26,494	
氷販売事業	27,596	
販売事業	8,762	
利用運送事業	190,152	
通関代行事業	20,434	
営業費用	944,100	
期首製品棚卸高	204	
人件費	299,263	
減価償却費	41,866	
使用及び賃借料	165,035	
運搬費	144,380	
光熱水費	125,857	
仕入費	5,514	
保管料	4,762	
保守・修繕費・工事費	31,073	
委託費	67,747	
その他	58,654	
期末製品棚卸高	△ 255	
販売費及び一般管理費	108,912	
営 業 利 益	68,377	
営業外収益	15,334	
受取利息	26	
投資有価証券売却益	14,669	
雑収入	639	
経 常 利 益	83,710	
特別損失	389	
固定資産除却損	389	
税 引 前 当 期 利 益	83,321	
法 人 税 等	33,779	
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,656	
当 期 純 利 益	55,197	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,136,722 千円	
人件費総額	370,877 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務
冷蔵庫への入庫計画 40,310トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

プレート氷の製造及び販売

プレート氷の販売計画量 1,407トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	備考
営業収益	1,169,945	
容積建保管事業	217,385	
一般保管事業	408,537	
再保管事業	6,336	
荷役事業	231,614	
作業事業	32,354	
他社作業事業	26,510	
氷販売事業	28,089	
販売事業	8,800	
利用運送事業	190,520	
通関代行事業	19,800	
営業費用	1,007,449	
期首製品棚卸高	255	
人件費	289,909	

減価償却費		40,935	
使用及び賃借料		167,610	
運搬費		150,667	
光熱水費		180,226	
仕入費		5,608	
保管料		4,622	
保守・修繕費・工事費		36,884	
委託費		67,467	
その他		63,521	
期末製品棚卸高	△	255	
販売費及び一般管理費		103,297	
営業利益		59,199	
営業外収益		633	
雑収入他		633	
経常利益		59,832	
税引前当期純利益		59,832	
法人税等		24,144	
法人税等調整額	△	4,042	
当期純利益		39,731	

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,170,578 千円		1,164,996 千円	
人件費総額	354,700 千円		379,150 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	5,582 千円
人件費総額	△ 24,450 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第3

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山口 義行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 32人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和3年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
牛	取扱頭数	頭 10,848	頭 11,406	頭 8,373	頭 8,680	頭 11,118
	取扱金額	千円 9,933,145	千円 10,808,961	千円 8,064,217	千円 8,184,860	千円 11,107,959
豚	取扱頭数	頭 138,630	頭 142,422	頭 148,589	頭 149,769	頭 149,800
	取扱金額	千円 5,890,083	千円 5,506,173	千円 5,721,593	千円 6,292,481	千円 6,052,332

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,145,605	流動負債	491,547
現金及び預金	911,193	受託販売未払金	54,139
売掛金	166,587	買掛金	6,807
商品	48,809	短期借入金	350,000
立替金	595	未払金	26,483
前払費用	657	未払法人税等	2,023
未収収益	2	預り金	8,996
短期貸付金	516	と畜解体料預り金	20,664
未収入金	8,971	格付手数料預り金	2,037
仮払金	8,774	賞与引当金	20,399
貸倒引当金	△ 500	固定負債	504,224
固定資産	16,994	退職給付引当金	336,564
有形固定資産	3,693	預り保証金	167,660
建物附属設備	238		
車両運搬具	3,051		
工具器具備品	255		
一括償却資産	149		
無形固定資産	785		
電話加入権	528	負 債 合 計	995,772
ソフトウェア	258	株主資本	166,827
投資その他の資産	12,516	資本金	140,000
投資有価証券	4,000	利益剰余金	26,827
出資金	10	その他利益剰余金	26,827
差入保証金	100	別途積立金	76,166
長期貸付金	381	繰越利益剰余金	△ 49,339
長期前払費用	25		
開設者預託保証金	8,000	純 資 産 合 計	166,827
資 産 合 計	1,162,599	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,162,599

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,374,500	
売上高	763,372	
受入販売手数料	547,516	
受入冷蔵庫保管料	49,886	
委託解除手数料	781	
積込手数料	5,624	
病畜牛処理料	65	
委託加工料	675	
生体洗浄料	6,434	
副生物包装手数料	146	
営業費用	1,777,919	
期首商品棚卸高	35,171	
当期商品仕入高	812,064	
出荷奨励金	209,496	
完納奨励金	25,869	
売上高割使用料	32,167	
面積割使用料	23,040	
加工賃	651	
特別集荷費	35,023	
給食配送費	26,825	
期末商品棚卸高	△ 48,809	
販売費及び一般管理費	626,422	
営 業 利 益	△ 403,419	
営業外収益	413,983	
受取利息	182	
受取配当金	0	
横浜市助成金	237,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	567	
雑収入	66,615	
賞与引当金戻入額	25,672	
退職給付引当金戻入	83,947	
営業外費用	5,605	
支払利息	5,429	
雑損失	177	
営 業 外 利 益	408,378	
経 常 利 益	4,959	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,959	
法 人 税 等	4,959	
当 期 純 利 益	0	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,788,483 千円	
人 件 費 総 額	381,353 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	13.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	290,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要 (アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可)

- ア 家畜の荷受及び販売 (一部横浜市から補助)
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,381,642	
売上高	820,000	
受入販売手数料	518,401	
受入冷蔵庫保管料	31,435	
委託解除手数料	781	
積込手数料	4,224	
病畜牛処理料	65	
委託加工料	674	
生体洗浄料	5,976	
副生物包装手数料	86	
営業費用	1,713,072	
商品仕入高	786,389	
出荷奨励金	209,496	
完納奨励金	25,869	
売上高割使用料	32,166	
面積割使用料	23,039	
特別集荷費	35,022	
加工賃	650	
給食配送費	26,825	
販売費及び一般管理費	573,616	
営 業 利 益	△ 331,430	
営業外収益	337,034	
受取利息	181	
横浜市助成金	237,000	横浜市補助金

貸倒引当金戻入額	567
賞与引手金戻入額	25,672
退職給付引当金戻入額	27,000
雑収入	46,614
営業外費用	5,604
支払利息	5,428
雑損失	176
営業外利益	331,430
経常利益	0
税引前当期純利益	0
法人税等	0
当期純利益	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,718,676 千円		1,891,554 千円	
人件費総額	384,155 千円		375,672 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	13.8 %	237,000 千円	12.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円		580,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 172,878 千円
人件費総額	8,483 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	△ 290,000 千円
うち短期貸付金総額	290,000 千円

第 4

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 58人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和3年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
と畜頭数	大動物（牛等）	頭 10,339	頭 10,911	頭 7,954	頭 8,263	頭 10,854
	小動物（豚等）	134,564	141,493	150,921	151,699	151,583
	計	144,903	152,404	158,875	159,962	162,437
と畜解体料収入		千円 200,047	千円 209,733	千円 202,421	千円 206,005	千円 219,952
副生物売上高		383,874	393,566	313,973	240,481	259,065
食肉機器売上高		60	0	0	0	0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	297,390	流動負債	140,030
現金及び預金	246,289	買掛金	17,138
売掛金	12,779	未払金	80,768
未収入金	28,982	預り金	10,570
短期貸付金	780	仮受金	48
前払費用	21	賞与引当金	31,400
仮払金	8,539	未払法人税等	107
固定資産	7,482	固定負債	158,529
有形固定資産	533	退職給付引当金	144,749
機械装置	0	預り保証金	13,780
車両運搬具	216	負債合計	298,559
工具器具備品	316	株主資本	
無形固定資産	383	資本金	11,100
電話加入権	383	利益剰余金	△ 4,787
投資その他の資産	6,566	その他利益剰余金	△ 4,787
投資有価証券	113	繰越利益剰余金	△ 4,787
出資金	10		
差入保証金	1,710	純資産合計	6,313
長期貸付金	420		
保険積立金	4,313	負債及び純資産合計	304,872
資産合計	304,872		

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	546,023	
と畜解体料収入	219,952	
商品売上高	259,065	
保守・修繕収入	57,264	横浜市委託料
衛生業務収入	9,741	横浜市委託料
営業費用	1,177,290	
商品仕入高	211,256	
販売費及び一般管理費	966,034	
営業利益	△ 631,267	
営業外収益	598,308	
受取配当金	0	
受取利息	37	
雑収入	16,759	
横浜市補助金	581,512	横浜市補助金
営業外費用	0	
雑損失	0	
営業外利益	598,307	
経常利益	△ 32,960	
特別利益	33,400	
賞与引当金戻入	33,400	
特別損失	△ 197	
固定資産除却損	△ 197	

税引前当期純利益	243	
法人税等	214	
当期純利益	29	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,177,730 千円	
人件費総額	797,579 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	49.4 %
横浜市からの委託料総額	67,005 千円	5.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

- ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
- イ 畜産副生物の売買業
- ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
- エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位：千円）

科目	金額	備考
営業収益	529,203	
と畜解体料収入	208,545	
商品売上高等	320,658	横浜市委託料 67,053千円
営業費用	1,182,182	
商品仕入高等	207,966	
販売費及び一般管理費	974,216	
営業利益	△ 652,979	
営業外収益	598,512	
補助金等収入	581,512	横浜市補助金
雑収入	17,000	
営業外利益	598,512	
経常利益	△ 54,467	
特別利益	58,700	
引当金戻入等	58,700	
税引前当期純利益	4,233	
法人税等	3,758	
当期純利益	475	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,186,415 千円		1,173,807 千円	
人 件 費 総 額	764,569 千円		751,569 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	49.0 %	581,512 千円	49.5 %
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	5.7 %	69,322 千円	5.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	12,608 千円
人 件 費 総 額	13,000 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 2,269 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

令和4年9月14日

健康福祉局長

目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	19

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 荒木田 百合
- (7) 役職員数
役員数 21人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 19人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 453人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（横浜市から補助）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用団体数	675団体	664団体	451団体	44団体	76団体
利用者数	18,129人	16,714人	12,094人	527人	1,497人

イ ボランティアコーディネーター事業（横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	1,043件	1,033件	986件
ホームページ掲載件数	279件	52件	59件
情報配信サービス	161件	65件	73件
Facebook掲載件数	167件	73件	59件

ウ 権利擁護・成年後見の推進

(ア) 権利擁護事業（一部横浜市から補助）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
初回相談	1,425件	1,428件	1,469件	1,510件	2,003件
契約者数	1,028人	1,139人	1,147人	1,149人	1,128人

(イ) 市民後見人養成・活動支援事業（一部横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
バンク登録者数	62人	53人	71人	66人	60人
受任者数	31人	36人	41人	48人	41人

エ 市民福祉活動の推進

(ア) 外出支援サービス事業（横浜市から受託）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用件数	15,564件	12,775件	10,284件	1,639件	1,092件
登録者数	3,323人	3,029人	1,857人	1,624人	1,129人

(イ) よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
1,958件	161,350千円

オ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	13,314人	157回	1,595人	2,517件
潮田地域ケアプラザ	3,450人	11回	193人	4,639件
寺尾地域ケアプラザ	7,618人	252回	3,011人	1,793件
反町地域ケアプラザ	10,366人	252回	2,978人	2,650件
麦田地域ケアプラザ	6,745人	199回	1,229人	2,427件
東永谷地域ケアプラザ	8,754人	137回	981人	3,074件
上白根地域ケアプラザ	7,110人	215回	1,905人	1,766件
並木地域ケアプラザ	4,212人	240回	1,860人	3,056件
篠原地域ケアプラザ	8,559人	73回	424人	2,734件
長津田地域ケアプラザ	10,015人	142回	1,838人	2,431件
荏田地域ケアプラザ	4,590人	184回	1,187人	1,675件
葛が谷地域ケアプラザ	10,715人	173回	2,512人	1,795件
東戸塚地域ケアプラザ	12,146人	290回	3,249人	3,895件
豊田地域ケアプラザ	14,375人	128回	1,869人	3,095件
下和泉地域ケアプラザ	11,091人	265回	2,387人	1,556件
二ツ橋地域ケアプラザ	8,278人	116回	2,185人	2,015件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	12,832人	14回	246人	1,780件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	7,110人	20回	205人
	地区センター	19,861人	54回	499人
福寿荘		13,927人	388回	6,048人
野毛山荘		28,766人	372回	4,256人
ユートピア青葉		28,563人	112回	1,442人
晴嵐かなざわ		24,628人	373回	3,877人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物の一部横浜市行政財産使用許可）

《研修室等貸出状況》

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸出件数	13,958件	13,657件	11,969件	7,493件	10,198件
稼働率	63.7%	63.1%	57.6%	38.0%	41.6%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物の一部横浜市行政財産使用許可）

《ホール・会議室貸出状況》

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸出件数	6,721件	6,741件	6,178件	3,640件	5,085件
稼働率	81.2%	81.3%	82.2%	64.9%	63.2%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	4,432,184
現金預金	3,362,616
事業未収金	287,728
未収金	125,320
未収補助金	1,152
未収収益	35,112
貯蔵品	1,901
立替金	1,511
前払金	571
前払費用	2,137
1年以内回収予定長期貸付金	614,137
事業区分間貸付金	0
固定資産	51,337,801
基本財産	3,000
定期預金	3,000
その他の固定資産	51,334,801
建物	1,330,130
構築物	17,505
車両運搬具	1,087
器具及び備品	19,311
権利	332
ソフトウェア	20,872
投資有価証券	1,438
長期貸付金	4,742,278
保育士修学資金貸付金	121,385
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	31,106
退職給付引当資産	2,251,533
障害者年記念基金積立資産	959,833
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946
福祉基金積立資産	473,990
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,095
修繕積立資産	8,645
欠損補てん積立資産	121,766
退職共済事業管理資産	39,558,529
その他の固定資産	20
資 産 合 計	55,769,985
流動負債	1,685,297
事業未払金	504,536
その他の未払金	424,464
1年以内返済予定長期運営資金借入金	550,000
預り金	1,330
職員預り金	19,884
前受金	625
事業区分間借入金	0
賞与引当金	184,458
固定負債	47,806,854

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計		内部取引消去
4,087,628	386,047	△	41,490
2,985,985	376,630		
286,246	1,481		
122,917	2,403		
1,152			
35,112			
1,901			
761	751		
455	116		
1,929	208		
611,247	2,890		
39,922	1,568	△	41,490
11,621,889	39,715,912		
3,000			
3,000			
11,618,889	39,715,912		
1,330,130			
17,505			
1,038	49		
14,468	4,843		
332			
20,872			
1,438			
4,742,278			
	121,385		
	31,106		
2,251,533			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,095			
8,645			
121,766			
	39,558,529		
20			
15,709,517	40,101,959	△	41,490
1,545,465	181,323	△	41,490
436,408	68,128		
358,204	66,260		
550,000			
1,135	195		
19,884			
50	575		
1,568	39,922	△	41,490
178,215	6,242		
8,248,325	39,558,529		

長期運営資金借入金	6,020,000
退職給付引当金	2,228,325
退職共済預り金	39,558,529
負債合計	49,492,151
基本金	3,000
基金	3,108,840
障害者年記念基金	959,833
よこはま あいあい基金	1,636,946
福祉基金	473,990
在宅障害児者福祉基金	38,071
国庫補助金等特別積立金	1,591,619
国庫補助金等特別積立金	1,299,610
国庫補助金等特別積立金（保育士修学資金）	185,544
国庫補助金等特別積立金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金）	106,465
その他の積立金	130,411
修繕積立金	8,645
欠損補てん別積立金	121,766
次期繰越活動増減差額	1,443,964
（うち当期活動増減差額）	（110,578）
純資産合計	6,277,834
負債及び純資産合計	55,769,985

イ 事業活動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

科 目	合 計
(サービス活動増減の部)	
収益	
会費収益	19,703
分担金収益	50,156
寄附金収益	92,665
経常経費補助金収益	3,774,836
受託金収益	2,336,020
貸付事業収益	3
事業収益	139,879
負担金収益	3,463
退職共済事業収益	148,587
介護保険事業収益	1,680,814
その他の収益	4
サービス活動収益計	8,246,130
費用	
人件費	4,117,741
事業費	1,584,733
事務費	100,550
利用者負担軽減額	520
退職共済事業費用	123,450
分担金費用	210
助成金費用	2,324,331
負担金費用	449

6,020,000		
2,228,325		
	39,558,529	
9,793,789	39,739,852	△ 41,490
3,000		
3,108,840		
959,833		
1,636,946		
473,990		
38,071		
1,299,610	292,009	
1,299,610		
	185,544	
	106,465	
130,411		
8,645		
121,766		
1,373,866	70,098	
(136,263)	(△25,685)	
5,915,727	362,107	
15,709,517	40,101,959	△ 41,490

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,703			
50,206		△ 50	
92,665			
3,774,836			横浜市補助金
			3,596,169千円
2,013,967	322,053		横浜市委託料
			2,329,764千円
3			
77,093	66,563	△ 3,778	
2,826	636		
	148,587		
1,680,814			
	4		
7,712,114	537,844	△ 3,828	
3,928,228	189,513		
1,356,906	231,506	△ 3,679	
98,683	2,015	△ 148	
520			
	123,450		
210			
2,324,331			
442	7		

減価償却費	102,369
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 96,798
サービス活動費用計	8,257,555
サービス活動増減差額	△ 11,425
(サービス活動外増減の部)	
収益	
借入金利息補助金収益	18,411
受取利息配当金収益	59,483
その他のサービス活動外収益	1,387,403
サービス活動外収益計	1,465,297
費用	
支払利息	18,411
その他のサービス活動外費用	1,324,582
サービス活動外費用計	1,342,993
サービス活動外増減差額	122,304
経常増減差額	110,879
(特別増減の部)	
収益	
施設整備等補助金収益	86,398
事業区分間繰入金収益	0
事業区分間固定資産移管収益	0
その他の特別収益	61,712
特別収益計	148,110
費用	
固定資産売却損・処分損	301
国庫補助金等特別積立金積立額	148,110
事業区分間繰入金費用	0
事業区分間固定資産移管費用	0
特別費用計	148,411
特別増減差額	△ 301
当期活動増減差額	110,578
(繰越活動増減差額の部)	
前期繰越活動増減差額	1,329,179
当期末繰越活動増減差額	1,439,757
その他の積立金取崩額	4,447
その他の積立金積立額	240
次期繰越活動増減差額	1,443,964

ウ 資金収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	19,703
分担金収入	50,156
寄附金収入	92,665
経常経費補助金収入	3,774,836

	100,950	1,419		
△	81,288	△ 15,510		
	7,728,983	532,400	△ 3,828	
△	16,869	5,443		
	18,411			横浜市補助金
	59,478	5		
	52,777	1,334,626		
	130,666	1,334,631		
	18,411			
	301	1,324,281		
	18,712	1,324,281		
	111,954	10,350		
	95,085	15,794		
	86,398			横浜市補助金
	41,479		△ 41,479	
	0		△ 0	横浜市補助金
		61,712		
	127,877	61,712	△ 41,479	
	301			
	86,398	61,712		
		41,479	△ 41,479	
		0	△ 0	
	86,699	103,191	△ 41,479	
	41,178	△ 41,479		
	136,263	△ 25,685		
	1,233,396	95,783		
	1,369,659	70,098		
	4,447			
	240			
	1,373,866	70,098		

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,703			
50,206		△ 50	
92,665			
3,774,836			横浜市補助金 3,596,169千円

受託金収入	2,336,020
貸付事業収入	622,089
事業収入	139,879
負担金収入	3,463
介護保険事業収入	1,680,814
借入金利息補助金収入	18,411
受取利息配当金収入	59,309
その他の収入	64,634
事業活動収入計	8,861,979
支出	
人件費支出	4,102,860
事業費支出	1,610,509
事務費支出	100,550
利用者負担軽減額	520
退職共済事業支出	123,450
分担金支出	210
助成金支出	2,324,331
負担金支出	449
支払利息支出	18,411
その他の支出	301
事業活動支出計	8,281,592
事業活動資金収支差額	580,387
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	86,398
施設整備等収入計	86,398
支出	
固定資産取得支出	111,321
施設整備等支出計	111,321
施設整備等資金収支差額	△ 24,923
(その他の活動による収支)	
収入	
基金積立資産取崩収入	35,000
積立資産取崩収入	121,028
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	5,598,136
その他の活動収入計	5,754,164
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
基金積立資産支出	35,000
積立資産支出	148,529
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	5,393,670
その他の活動支出計	6,127,199
その他の活動資金収支差額	△ 373,035
当期資金収支差額合計	182,429
前期末支払資金残高	2,684,779

2,013,967	322,053		横浜市委託料
622,089			2,329,764千円
77,093	66,563	△	3,778
2,826	636		
1,680,814			横浜市補助金
18,411			
59,305	5		
49,478	15,156		
8,461,393	404,413	△	3,828
3,914,017	188,844		
1,356,906	257,282	△	3,679
98,683	2,015	△	148
520			
	123,450		
210			
2,324,331			
442	7		
18,411			
301			
7,713,822	571,597	△	3,828
747,571	△	167,184	
86,398			横浜市補助金
86,398			
110,391	930		
110,391	930		
△	△	930	
35,000			
121,028			
41,479		△	41,479
	5,603,968	△	5,832
			横浜市補助金
			61,712千円
197,507	5,603,968	△	47,310
550,000			
35,000			
154,361		△	5,832
	41,479	△	41,479
	5,393,670		
739,361	5,435,149	△	47,310
△	541,854	168,819	
181,725	705		
2,477,407	207,372		

当 期 末 支 払 資 金 残 高	2,867,209
-------------------	-----------

エ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	9,859,537 千円	
人 件 費 総 額	3,113,182 千円	
横浜市からの補助金総額	3,762,690 千円	38.2 %
横浜市からの委託料総額	2,329,764 千円	23.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	6,570,000 千円

2,659,132	208,077		
-----------	---------	--	--

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

- (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成（一部横浜市から補助・受託）
- (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
- (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
- (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応（一部横浜市から補助）
- (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
- (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）

イ 地域における権利擁護の推進

- (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
- (イ) 法人後見事業の推進
- (ウ) 成年後見制度利用促進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (エ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）

ウ 幅広い福祉保健人材の育成

- (ア) 幅広い福祉教育(啓発)の実施（一部横浜市から補助）
- (イ) 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援（横浜市から受託）
- (ウ) 当事者の想いが実現できる地域づくり
 - a 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
 - b 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - c 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
 - d 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
 - e よこはま障害者共同受注総合センター（横浜市から受託）
 - f 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
- (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
- (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進（一部横浜市から補助）
- (カ) 地域福祉活動推進者の養成
- (キ) ボランティア活動の推進・支援
 - a ボランティア・市民活動に関する相談対応（一部横浜市から補助）
 - b ボランティアコーディネート事業（一部横浜市から補助）
 - c ボランティア団体の活動支援
 - d 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
- (ク) 福祉人材の確保支援（一部横浜市から補助及び受託）

エ 会員活動と地域福祉の推進

- (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
- (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
- (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- (エ) その他施設・団体等の支援

オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化

- (ア) 調査・研究・企画及び広報機能の強化（一部横浜市から補助及び受託）
- (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
- (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
- (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
- (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
- (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
- (キ) 外出支援サービス事業の実施（横浜市から受託）
- (ク) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (ケ) 効果的な助成金制度の構築・実施

- (コ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
 - a 地域ケアプラザの運営
 - b 老人福祉センター・地区センターの運営
 - c 横浜あゆみ荘の運営
- (サ) 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進
- (シ) 運営基盤強化に関わるその他の事業

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	20,857
分担金収入	27,102
寄附金収入	104,188
経常経費補助金収入	4,082,157
受託金収入	2,279,561
貸付事業収入	611,247
事業収入	164,739
負担金収入	3,781
介護保険事業収入	1,820,835
借入金利息補助金収入	16,932
受取利息配当金収入	57,282
その他の収入	10,190
事業活動収入計	9,198,871
支出	
人件費支出	4,343,167
事業費支出	1,656,110
事務費支出	110,872
退職共済事業支出	18,275
分担金支出	240
助成金支出	2,470,075
負担金支出	37
支払利息支出	16,932
事業活動支出計	8,615,708
事業活動資金収支差額	583,163
支出	
固定資産取得支出	82,801
施設整備等支出計	82,801
施設整備等資金収支差額	△ 82,801
(その他の活動による収支)	
収入	
基金積立資産取崩収入	235,000
積立資産取崩収入	400,000
貸付資金補助金収入	25,465
事業区分間繰入金収入	
その他の活動による収入	5,838,569
その他の活動収入計	6,499,034
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
基金積立資産支出	35,000
積立資産支出	482,896
事業区分間繰入金支出	0

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
20,857			
27,102			
104,188			
4,082,157			横浜市補助金 3,902,925千円
1,980,623	298,938		横浜市委託料 2,279,433千円
611,247			
97,362	67,377		
2,825	956		
1,820,835			
16,932			横浜市補助金
57,282			
6,170	4,020		
8,827,580	371,291		
4,145,293	197,874		
1,363,019	293,091		
108,722	2,150		
	18,275		
240			
2,470,075			
30	7		
16,932			
8,104,311	511,397		
723,269	△ 140,106		
82,651	150		
82,651	150		
△ 82,651	△ 150		
235,000			
400,000	25,465		
11,533		△ 11,533	横浜市補助金 59,740千円
	5,838,569		
646,533	5,864,034	△ 11,533	
550,000			
35,000			
482,896	11,533	△ 11,533	

その他の活動による支出	5,755,317
その他の活動支出計	6,823,213
その他の活動資金収支差額	△ 324,179
予備費支出	655,115
当期資金収支差額合計	△ 478,932
前期末支払資金残高	478,932
当期末支払資金残高	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	15,697,905 千円		15,356,979 千円	
人件費総額	3,387,386 千円		3,425,123 千円	
横浜市からの補助金総額	3,979,597 千円	25.4 %	4,007,909 千円	26.1 %
横浜市からの委託料総額	2,279,433 千円	14.5 %	2,377,236 千円	15.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		5,755,317		
	1,067,896	5,766,850	△	11,533
△	421,363	97,184		
	637,977	17,138		
△	418,722	△ 60,210		
	418,722	60,210		
	0	0		

増 △ 減
340,926 千円
△ 37,737 千円
△ 28,312 千円
△ 97,803 千円
0 千円

第

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

(1) 設立形態

社会福祉法人

(2) 設立年月日

昭和62年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1770番地

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

(6) 代表者

理事長 小 出 重 佳

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 491人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局障害自立支援課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	44人	53人	62人	48人	35人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,004件	989件	1,088件	859件	911件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	433,247人	435,874人	390,896人	105,589人	182,967人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
聴覚障害者情報提供施設	11,666件	13,190件	12,764件	9,069件	11,420件

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	73人	61人	69人	68人	65人

カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	23人	21人	17人	19人	18人
横浜市戸塚地域療育センター	17人	14人	11人	8人	14人
横浜市北部地域療育センター	20人	18人	11人	13人	16人
横浜市西部地域療育センター	18人	31人	25人	24人	24人
よこはま港南地域療育センター	24人	34人	20人	27人	29人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	40,753人	43,644人	38,233人	29,956人	32,399人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市戸塚地域療育センター	9,200件	7,834件	7,874件	6,392件	7,462件
横浜市北部地域療育センター	8,667件	9,251件	9,163件	7,633件	7,690件
横浜市西部地域療育センター	9,336件	8,477件	8,328件	7,745件	8,454件
よこはま港南地域療育センター	8,310件	8,046件	7,909件	6,659件	7,427件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	60人	71人	87人	64人	65人
横浜市戸塚地域療育センター	102人	112人	106人	109人	123人
横浜市北部地域療育センター	100人	109人	103人	103人	100人
横浜市西部地域療育センター	91人	79人	85人	84人	79人
よこはま港南地域療育センター	85人	104人	66人	116人	113人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	50人	50人	48人	44人	45人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	42人	42人	35人	48人	46人
横浜市戸塚地域療育センター	48人	48人	54人	51人	47人
横浜市北部地域療育センター	51人	46人	49人	55人	48人
横浜市西部地域療育センター	76人	81人	73人	78人	72人
よこはま港南地域療育センター	52人	49人	52人	30人	55人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,044人	974人	1,026人	1,113人	1,204人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	17人	12人	30人	26人	27人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サービス製作件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	6件	1件	1件	2件	3件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	50件	45件	48件	21件	23件
障害者スポーツ文化センター横浜ホール上大岡	—	—	—	18件	24件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	83件	83件	68件	34件	49件
障害者スポーツ文化センター横浜ホール上大岡	—	—	—	9件	23件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,546,358	流動負債	1,121,783
現金預金	1,384,009	事業未払金	768,644
事業未収金	162,269	その他の未払金	1,012
預け金	80	1年以内返済予定リース債務	66,372
固定資産	3,676,288	職員預り金	12,012
基本財産	543,443	前受金	456
建物	513,443	賞与引当金	273,287
定期預金	30,000	固定負債	2,772,078
その他の固定資産	3,132,845	リース債務	51,848
建物(附属設備)	3,619	退職給付引当金	2,720,230
構築物	18,517	負 債 合 計	3,893,860
器具及び備品	21,714	基本金	30,000
美術品	625	基本金	30,000
有形リース資産	118,219	国庫補助金等特別積立金	469,855
権利	813	国庫補助金等特別積立金	469,855
ソフトウェア	7,617	その他の積立金	79,205
退職給付引当資産	2,881,997	リハビリテーション基金	30,205
リハビリテーション	30,029	積立金	
基金資産		修繕積立金	49,000
修繕積立資産	49,000	次期繰越活動増減差額	749,725
差入保証金	694	次期繰越活動増減差額	749,725
		(うち当期活動増減差額)	(13,081)
		純 資 産 合 計	1,328,786
資 産 合 計	5,222,646	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,222,646

イ 事業活動計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(サービス活動増減の部)		
(サービス活動収益)		
就労支援事業収益	571	
障害福祉サービス等事業収益	694,804	
医療事業収益	427,480	
経常経費補助金収益	378,589	横浜市補助金
指定管理料事業収益	4,185,701	横浜市委託料
新型コロナウイルス感染症対策補助金等収益	2,290	
その他の事業収益	43,856	
経常経費寄附金収益	20,214	
サービス活動収益計	5,753,506	
(サービス活動費用)		
人件費	4,109,789	
事業費	274,900	
事務費	1,245,541	
就労支援事業費用	1,159	
減価償却費	130,212	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 33,548	
サービス活動費用計	5,728,054	
サービス活動増減差額	25,452	
(サービス活動外増減の部)		
(サービス活動外収益)		
受取利息配当金収益	25,168	
その他のサービス活動外収益	4,898	
サービス活動外収益計	30,066	
(サービス活動外費用)		
支払利息	468	
投資有価証券評価損	42,150	
サービス活動外費用計	42,618	
サービス活動外増減差額	△ 12,552	
経常増減差額	12,900	
(特別増減の部)		
(特別収益)		
固定資産受贈額	182	
特別収益計	182	
(特別費用)		
固定資産売却損・処分損	0	
特別費用計	0	
特別増減差額	181	
当期活動増減差額	13,081	
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	737,644	
当期末繰越活動増減差額	750,725	
その他の積立金積立額	1,000	
次期繰越活動増減差額	749,725	

ウ 資金収支計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	571	
障害福祉サービス等事業収入	694,804	
医療事業収入	427,480	
経常経費補助金収入	378,589	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,185,701	横浜市委託料
新型コロナウイルス感染症対策補助金等収入	2,290	
その他の事業収入	43,856	
経常経費寄附金収入	20,214	
受取利息配当金収入	25,168	
その他の収入	4,898	
事業活動収入計	5,783,572	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,153,391	
事業費支出	274,900	
事務費支出	1,245,541	
就労支援事業支出	1,159	
支払利息支出	468	
事業活動支出計	5,675,460	
事業活動資金収支差額	108,112	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	2,893	
ファイナンス・リース債務の返済支出	75,427	
施設整備等支出計	78,320	
施設整備等資金収支差額	△ 78,320	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	268,920	
その他の活動収入計	268,920	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	238,630	
その他の活動支出計	238,630	
その他の活動資金収支差額	30,290	
当期資金収支差額合計	60,082	
前期末支払資金残高	704,151	
当期末支払資金残高	764,234	

エ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,783,753 千円	
人 件 費 総 額	3,403,055 千円	
横浜市からの補助金総額	378,589 千円	6.5 %
横浜市からの委託料総額	4,185,701 千円	72.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 介助犬訓練事業（横浜市から受託）
- キ 聴導犬訓練事業（横浜市から受託）
- ク 医療型児童発達支援（診療所含む）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (オ) よこはま港南地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- ケ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- コ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- サ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業所
- シ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- ス 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- セ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- ソ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- タ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）
- チ 身体障害者補助犬法第16条に基づく介助犬認定事業（横浜市から受託）
- ツ 身体障害者補助犬法第16条に基づく聴導犬認定事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	1,800	
障害福祉サービス等事業収入	745,216	
医療事業収入	443,330	
経常経費補助金収入	378,031	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,413,769	横浜市委託料
その他の事業収入	44,856	
経常経費寄附金収入	140	
受取利息配当金収入	25,000	
事業活動収入計	6,052,142	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,150,535	
事業費支出	294,732	
事務費支出	1,440,765	
就労支援事業支出	1,800	
支払利息支出	226	
事業活動支出計	5,888,058	
事業活動資金収支差額	164,084	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	18,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	68,208	
施設整備等支出計	86,208	
施設整備等資金収支差額	△ 86,208	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	150,000	
その他の活動収入計	150,000	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	252,760	
その他の活動支出計	252,760	
その他の活動資金収支差額	△ 102,760	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計	△ 25,384	
前期末支払資金残高	781,004	
当期末支払資金残高	755,620	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,202,142 千円		6,244,812 千円	
人 件 費 総 額	3,677,252 千円		3,722,100 千円	
横浜市からの補助金総額	378,031 千円	6.1 %	372,310 千円	6.0 %
横浜市からの委託料総額	4,413,769 千円	71.2 %	4,382,144 千円	70.2 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 42,670 千円
人 件 費 総 額	△ 44,848 千円
横浜市からの補助金総額	5,721 千円
横浜市からの委託料総額	31,625 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1法人の経営状況
を説明する書類を次のとおり提出します。

令和4年9月13日

環境創造局長

目 次

1 公益財団法人 横浜市緑の協会	1
2 株式会社 横浜スタジアム	13

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月15日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金
15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 福 山 一 男
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 190人（うち横浜市派遣 19人、うち横浜市退職 20人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局総務課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
造成金額	千円 12,035	千円 13,613	千円 11,970	千円 6,587	千円 7,079

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催日数	3日※1	24日	27日	— ※2	27日
来場者数	約5.5万人	約29万人	約35万人	—	約31万人

※1 平成29年度は「第33回全国都市緑化よこはまフェア」が同時期に開催されたため期間を短縮

※2 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 764団体

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(7) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指定管理公園 有料施設利用件数	件 62,729	件 63,252	件 43,371	件 38,553	件 42,501

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
山手西洋館7館 来館者数	人 989,338	人 973,542	人 778,038	人 230,087	人 316,774
馬場花木園 来園者数	人 27,967	人 26,007	人 32,528※	人 10,205	人 64,601
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 20,159	人 21,630	人 18,428	人 15,174	人 19,504
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 9,193	人 6,146	人 4,033	人 2,862	人 4,204
緑の相談所 相談件数	件 3,530	件 2,639	件 2,242	件 1,840	件 1,881
海の公園 来場者数	人 1,453,500	人 1,388,700	人 1,370,670	人 849,650	人 1,132,800

※令和元年11月23日より旧藤本家住宅主屋及び東屋を含むエリアが開園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
来園者数(計)	人 2,192,775	人 2,014,933	人 1,778,729	人 1,408,357	人 1,856,051
よこはま動物園	1,149,654	1,077,317	982,820	754,247	1,032,780
野毛山動物園	721,131	638,518	548,927	390,886	500,657
金沢動物園	321,990	299,098	246,982	263,224	322,614
飼育動物数(計)	点 3,760	点 3,936	点 4,547	点 3,747	点 3,670
よこはま動物園	100種747点	101種718点	100種754点	100種758点	99種595点
野毛山動物園	97種2,707点	93種2,735点	93種2,227点	92種1,931点	82種1,919点
金沢動物園	47種306点	46種483点	48種1,566点	51種1,058点	51種1,156点

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(7) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 35箇所

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
駐車台数	台 1,585,594	台 1,524,363	台 1,371,298	台 1,231,721	台 1,403,474

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,245,723
現金	42,423
普通預金	2,043,936
未収金	139,784
前払金	8,242
商品	2,284
貯蔵品	9,054
公益会計勘定	0
固定資産	4,739,739
基本財産	15,284
普通預金	118
投資有価証券	15,167
特定資産	3,729,466
よこはま緑の街づくり基金	2,786,710
構築物	5,043
減価償却累計額	△ 4,943
車両運搬具	7,741
減価償却累計額	△ 5,678
じゅう器備品	1,891
減価償却累計額	△ 1,256
退職給付引当資産	526,285
駐車場事業積立資産	205,593
海の公園環境創造事業積立資産	55,819
特定寄附金動物園事業積立資産	4,500
減価償却引当資産	147,759
その他固定資産	994,989
建物	235,712
減価償却累計額	△ 53,318
建物附属設備	88,917
減価償却累計額	△ 60,241
構築物	59,811
減価償却累計額	△ 51,170
車両運搬具	50,568
減価償却累計額	△ 48,178
船舶	3,558
減価償却累計額	△ 3,558
機械装置	51,067
減価償却累計額	△ 27,420
じゅう器備品	308,606
減価償却累計額	△ 282,155
リース資産	179,153
減価償却累計額	△ 124,456
ソフトウェア	273
電話加入権	3,945
出資金	10
長期前払費用	2,557

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
593,766	1,909,598	42,360	△ 300,000
8,552	33,721	150	
501,328	1,508,150	34,458	
78,473	61,311	1	
1,275	32	6,936	
	2,284		
4,138	4,101	815	
	300,000		△ 300,000
3,091,763	1,119,974	528,002	
15,284			
118			
15,167			
2,849,728	353,453	526,285	
2,786,710			
	5,043		
△	△ 4,943		
6,741	1,000		
△ 4,678	△ 1,000		
1,031	860		
△ 396	△ 860		
		526,285	
	205,593		
55,819			
4,500			
	147,759		
226,751	766,521	1,717	
207,615	28,097		
△ 30,041	△ 23,277		
54,342	34,575		
△ 35,329	△ 24,912		
22,448	37,364		
△ 19,347	△ 31,823		
13,981	34,966	1,620	
△ 13,155	△ 33,403	△ 1,620	
3,558			
△ 3,558			
12,171	38,897		
△ 5,129	△ 22,291		
179,739	107,859	21,008	
△ 160,544	△ 102,047	△ 19,564	
	179,153		
	△ 124,456		
		273	
	3,945		
	10		
	2,557		

事業調整積立資産	568,751
公共施設建設等負担金	92,558
資 産 合 計	6,985,462
流動負債	747,179
未払金	548,371
未払消費税	2,109
未払法人税等	48,292
前受金	5,934
預り金	4,030
賞与引当金	103,071
短期リース債務	35,372
収益会計勘定	0
固定負債	549,143
退職給付引当金	526,285
リース債務	22,081
受入敷金	777
負 債 合 計	1,296,322
指定正味財産	2,604,095
横浜市出捐金	1,019
横浜市補助金	654,323
国庫補助金	131
民間助成金	3,000
横浜市負担金	101
寄附金	1,945,521
(うち基本財産への充当額)	(5,096)
(うち特定資産への充当額)	(2,598,999)
一般正味財産	3,085,046
(うち基本財産への充当額)	(10,189)
(うち特定資産への充当額)	(604,182)
正 味 財 産 合 計	5,689,140
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,985,462

	568,751			
	92,558			
3,685,529	3,029,572	570,362	△	300,000
797,465	207,354	42,360	△	300,000
405,174	111,239	31,958		
1,528	581			
	48,292			
2,315	3,619			
1,138	2,845	47		
87,311	5,405	10,354		
	35,372			
300,000			△	300,000
	22,858	526,285		
		526,285		
	22,081			
	777			
797,465	230,212	568,645	△	300,000
2,603,994	101			
1,019				
654,323	0			
131	0			
3,000				
	101			
1,945,521	0			
(5,096)				
(2,598,898)	(101)			
284,069	2,799,259	1,717		
(10,189)				
(250,830)	(353,352)			
2,888,063	2,799,360	1,717		
3,685,529	3,029,572	570,362	△	300,000

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,252,751	4,023,283
基本財産運用益	71	71
基本財産受取利息	71	71
特定資産運用益	25,952	25,951
特定資産受取利息	25,952	25,951
事業収益	5,191,664	3,965,942
事業収益	5,191,664	3,965,942
受取補助金等	1,428	1,428
受取国庫補助金	1,075	1,075
受取補助金等振替額	353	353
受取負担金	50	
受取負担金振替額	50	
受取寄附金	27,651	27,651
受取寄附金	7,810	7,810
受取寄附金振替額	19,840	19,840
雑収益	5,936	2,240
受取利息	0	0
雑収益	5,935	2,240
経常費用	5,303,253	4,349,902
事業費	5,269,452	4,349,902
管理費	33,801	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 50,502	△ 326,620
評価損益等	△ 3,826	△ 3,826
基本財産評価損益等	△ 72	△ 72
特定資産評価損益等	△ 3,755	△ 3,755
当期経常増減額	△ 54,328	△ 330,446
(経常外増減の部)		
経常外収益	2	2
固定資産売却益	2	2
経常外費用	0	0
固定資産除却損	0	0
当期経常外増減額	2	2
他会計振替額	0	167,253
税引前当期一般正味財産増減額	△ 54,326	△ 163,191
法人税、住民税及び事業税	48,292	
当期一般正味財産増減額	△ 102,618	△ 163,191
一般正味財産期首残高	3,187,664	447,260
一般正味財産期末残高	3,085,046	284,069
(指定正味財産増減の部)		
受取国庫補助金	150	150
受取横浜市補助金	1,606	1,606
受取寄附金	21,579	21,579
基本財産評価損	36	36
特定資産評価損	22,673	22,673
一般正味財産への振替額	△ 20,244	△ 20,194

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,228,281	1,188		
0			
0			
1,225,722			横浜市委託料 3,329,216千円
1,225,722			
50			
50			
2,508	1,188		
0			
2,508	1,188		
919,550	33,801		
919,550	33,801		
308,731	△ 32,613		
308,731	△ 32,613		
0			
0			
△ 200,380	33,127		
108,351	514		
48,292			
60,058	514		
2,739,201	1,203		
2,799,259	1,717		
			横浜市補助金
△ 50			

当期指定正味財産増減額	△	19,618	△	19,568
指定正味財産期首残高		2,623,713		2,623,561
指定正味財産期末残高		2,604,095		2,603,994
正味財産期末残高		5,689,140		2,888,063

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	5,252,751 千円	
人件費総額	1,175,411 千円	
横浜市からの補助金総額	1,606 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,329,216 千円	63.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理

馬場花木園、山手西洋館等（港の見える丘公園、山手公園、元町公園、山手イタリア山庭園）、横浜市こども植物園・横浜市児童遊園地、根岸森林公園、野島公園、海の公園、長浜公園、富岡総合公園、金沢八景権現山公園、俣野公園、俣野別邸庭園、三ツ沢公園、岸根公園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 37箇所

△	50		
	151		
	101		
	2,799,360	1,717	

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	5,615,927		4,201,840
基本財産運用益	70		70
基本財産受取利息	70		70
特定資産運用益	24,959		24,959
特定資産受取利息	24,959		24,959
事業収益	5,578,923		4,165,545
事業収益	5,578,923		4,165,545
受取補助金等	669		669
受取補助金等振替額	669		669
受取負担金	51		
受取負担金振替額	51		
受取寄附金	7,017		7,017
受取寄附金	6,453		6,453
受取寄附金振替額	564		564
雑収益	4,238		3,580
雑収益	4,238		3,580
経常費用	5,696,694		4,585,867
事業費	5,658,632		4,585,867
管理費	38,062		
当期経常増減額	△ 80,767	△	384,027
他会計振替額	0		333,800
税引前当期一般正味財産増減額	△ 80,767	△	50,227
法人税、住民税及び事業税	293		
当期一般正味財産増減額	△ 81,060	△	50,227
一般正味財産期首残高	3,148,563		433,567
一般正味財産期末残高	3,067,503		383,340
(指定正味財産増減の部)			
受取寄附金	6,000		6,000
一般正味財産への振替額	△ 1,284	△	1,233
当期指定正味財産増減額	4,716		4,767
指定正味財産期首残高	2,629,139		2,629,039
指定正味財産期末残高	2,633,855		2,633,806
正味財産期末残高	5,701,358		3,017,146

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,620,643 千円		5,378,099 千円	
人 件 費 総 額	1,260,261 千円		1,239,970 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,423,690 千円	60.9 %	3,286,772 千円	61.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,413,787	300		
1,413,378			横浜市委託料 3,423,690千円
1,413,378			
51			
51			
358	300		
358	300		
1,072,765	38,062		
1,072,765			
	38,062		
341,022	△ 37,762		
△ 371,562	37,762		
△ 30,540	0		
293			
△ 30,833			
2,713,793	1,203		
2,682,960	1,203		
△ 51			
△ 51			
100			
49			
2,683,009	1,203		

増 △ 減
242,544 千円
20,291 千円
0 千円
136,918 千円
0 千円

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤井謙宗
- (7) 役職員数
役員数 17人
うち常勤 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 49人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局公園緑地管理課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	77日	77日	73日	68日	67日
利用者数	2,145,163人	2,169,828人	2,258,625人	514,492人	777,027人
アマチュア野球等					
使用日数	194日	273日	273日	231日	153日
利用者数	514,140人	384,878人	409,945人	68,480人	108,300人

※ プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料等の徴収義務
(横浜市行政財産管理許可)

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,165,916	流動負債	965,503
現金及び預金	5,083,994	買掛金	1,874
売掛金	14,899	未払金	145,290
未収入金	32,353	リース債務	8,162
商品	11,165	未払消費税等	116,134
貯蔵品	863	未払法人税等	245,571
その他	22,643	未払費用	7,304
固定資産	12,607,635	預り金	3,238
有形固定資産	11,803,177	預り保証金	214,100
車両運搬具	3,039	前受収益	22,412
器具及び備品	60,855	賞与引当金	8,163
リース資産	11,739,283	役員賞与引当金	8,755
無形固定資産	32,882	修繕引当金	184,500
電話加入権	3,279	固定負債	194,804
ソフトウェア	7,345	長期リース債務	16,323
リース資産	22,259	退職給付引当金	160,519
投資その他の資産	771,576	役員退職慰労引当金	17,962
投資有価証券	585,445	負 債 合 計	1,160,307
関係会社株式	10,000	株主資本	16,604,385
従業員長期貸付金	21,100	資本金	3,480,000
繰延税金資産	145,348	利益剰余金	13,124,385
その他	12,484	利益準備金	708,300
貸倒引当金	△ 2,800	その他利益剰余金	12,416,085
		別途積立金	10,290,000
		繰越利益剰余金	2,126,085
		評価・換算差額等	8,859
		その他有価証券評価差額金	8,859
資 産 合 計	17,773,552	純 資 産 合 計	16,613,244
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,773,552

イ 損益計算書 (令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	備考
営業収益	3,812,396	
球場収入	370,008	
販売収入	729,441	
広告収入	2,469,889	
その他収入	243,059	
営業費用	3,858,716	
球場費用	1,215,465	
販売費用	396,377	
商品原価	353,791	
広告費用	832,884	
その他費用	49,979	
ボールパークオペレーション費用	32,236	
専用利用権償却	522,134	
一般管理費	455,849	
営業利益	△ 46,320	
営業外収益	62,735	
受取利息	13	
有価証券利息	20,850	
従業員貸付金利息	480	
受取配当金	300	
助成金収入	19,963	
雑収入	21,128	
営業外費用	0	
営業外利益	62,735	
経常利益	16,415	
特別利益	785,710	
受取補償金	785,710	
特別損失	0	
税引前当期純利益	802,126	
法人税、住民税及び事業税	251,152	
法人税等調整額	△ 2,614	
当期純利益	553,587	

ウ 参考

項目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	4,660,841 千円	
人件費総額	402,446 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年2月1日から令和5年1月31日まで) (単位：千円)

科目	金額	備考
営業収益	6,559,919	
球場収入	891,374	
販売収入	2,844,458	
広告収入	2,606,272	
その他収入	217,814	
営業費用	5,941,457	
球場費用	4,924,342	
販売費用		球場費用に含む
商品原価		球場費用に含む
広告費用		球場費用に含む
その他費用		球場費用に含む
一般管理費	494,982	
スタジアム利用権償却	522,134	
営業利益	618,461	
営業外収益	24,200	
受取利息等	21,000	
雑収入	3,200	
営業外費用	12,000	
雑支出	12,000	
営業外利益	12,200	
経常利益	630,661	
税引前当期純利益	630,661	
法人税等	195,505	
法人税等調整額	△ 2,000	
当期純利益	437,156	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,584,119 千円		5,153,933 千円	
人 件 費 総 額	436,592 千円		449,792 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	1,430,186 千円
人 件 費 総 額	△ 13,200 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出する。

令和4年9月13日

都市整備局長

一般社団法人 横浜みなとみらい21

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図り、もって活
力あふれる国際文化都市・横浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 坂 和 伸 賢
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）
職員数 16人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局横浜駅・みなとみらい推進課

2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業
 - (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
 - (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
 - (ウ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
 - (エ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
 - (オ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
 - (カ) 公共空間の活用と都市デザイン事業
 - イ 環境対策事業
 - (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
 - (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
 - ウ 文化・プロモーション事業
 - (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営（横浜市からの補助）
 - (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施（横浜市からの補助）
 - (ウ) 地区イベントの開催（横浜市からの補助）
 - (エ) 都市観光・MICE等取組戦略
 - (オ) ミュージックシティ構想等（横浜市からの補助）
 - エ 地域活性化推進事業
 - (ア) 会員相互交流の機会の創出
 - (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
 - (ウ) オープンイノベーション推進事業

オ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

（ア）公有財産運用事業

（イ）広告・イベントスペース運用事業

カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	777,275
現金預金	715,031
未収金等	48,320
前払金	564
貯蔵品	3,054
有価証券	3,921
立替金	5,411
前払費用	974
固定資産	6,794,855
その他固定資産	6,794,855
じゅう器備品	2,108
リース資産	2,848
ソフトウェア	4,871
保証金	6
投資有価証券	6,639,979
長期前払費用	128,690
繰延税金資産	16,354
資 産 合 計	7,572,130
流動負債	117,559
買掛金	69,832
未払費用等	27,891
前受金	817
短期リース債務	1,079
賞与引当金等	9,738
未払法人税等	75
未払消費税等	8,129
会計間調整勘定	0
固定負債	434,033
長期リース債務	1,880
長期未払金	2,085
退職給付引当金	29,950
前受維持管理負担金	384,838
受入保証金	15,280
負 債 合 計	551,592
基金	285,000
基金	285,000
一般正味財産	6,735,538
その他一般正味財産	6,735,538
正 味 財 産 合 計	7,020,538
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,572,130

(単位：千円)

実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去
4,046	48,659	724,571	
		715,031	
2,234	40,354	5,732	
	564		
808	2,045	201	
772		3,149	
	5,411		
231	285	458	
1,273,112	5,756	5,515,987	
1,273,112	5,756	5,515,987	
155	879	1,075	
		2,848	
	4,871		
	6		
1,144,268		5,495,711	
128,690			
		16,354	
1,277,158	54,414	6,240,558	
△ 511,599	△ 31,174	660,332	
10,277	59,554		
7	12,326	15,557	
	817		
		1,079	
		9,738	
		75	
		8,129	
△ 521,884	△ 103,871	625,755	
384,838	15,280	33,915	
		1,880	
		2,085	
		29,950	
384,838			
	15,280		
△ 126,761	△ 15,894	694,247	
		285,000	
		285,000	
1,403,919	70,308	5,261,311	
1,403,919	70,308	5,261,311	
1,403,919	70,308	5,546,311	
1,277,158	54,414	6,240,558	

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計	
		実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
經常収益	492,161	154,352
受取会費	82,900	11,517
正会員受取会費	78,100	10,850
準会員受取会費	300	42
賛助会員受取会費	4,500	625
事業収益	166,910	
受託事業収益	59,094	
賃貸事業収益	107,607	
かもめSCHOOL事業収益	209	
受取補助金等	62,887	
開発者負担金	137,685	137,685
施設建設負担金	21,408	21,408
維持管理負担金	116,277	116,277
雑収益	41,779	5,150
受取利息	15	2
有価証券運用益	26,767	4,531
雑収益	14,997	617
經常費用	963,292	101,565
事業費	392,522	101,565
管理費	570,770	
評価損益等	△ 30,338	△ 5,569
投資有価証券評価損益等	△ 30,338	△ 5,569
当期 経 常 増 減 額	△ 501,469	47,218
(経常外増減の部)		
経常外費用	804	
固定資産除却損	804	
当期 経 常 外 増 減 額	△ 804	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 502,272	47,218
税引前当期一般正味財産増減額	△ 502,272	47,218
法人税、住民税及び事業税	3,439	
法人税等調整額	8,955	
当期一般正味財産増減額	△ 514,667	47,218
一般正味財産期首残高	7,250,205	1,356,701
一般正味財産期末残高	6,735,538	1,403,919
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	7,020,538	1,403,919

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
306,545	31,263		
62,691	8,692		
59,061	8,189		
227	31		
3,403	472		
166,910			
59,094			横浜市委託料1,250千円
107,607			
209			
62,887			横浜市補助金
14,058	22,571		
	13		
	22,237		
14,058	321		
290,957	570,770		
290,957	570,770		
	△ 24,769		
	△ 24,769		
15,589	△ 564,275		
804			
804			
△ 804			
14,785	△ 564,275		
14,785	△ 564,275		
	3,439		
	8,955		
14,785	△ 576,670		
55,523	5,837,981		
70,308	5,261,311		
	285,000		
	285,000		
70,308	5,546,311		

オ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	492,161 千円	
人 件 費 総 額	145,511 千円	
横浜市からの補助金総額	62,887 千円	12.8 %
横浜市からの委託料総額	1,250 千円	0.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
- (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
- (カ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
- (キ) 公共空間の活用と都市デザイン事業
- (ク) みなとみらい21地区着工40周年事業（横浜市からの補助）

イ 環境対策事業

- (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
- (イ) 環境対策委員会（部会）の開催

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ウ) 地区イベントの開催
- (エ) 都市観光・MICE等取組戦略
- (オ) ミュージックシティ構想等

エ 地域活性化推進事業（その他）

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) オープンイノベーション推進事業

オ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

- (ア) 公有財産運用事業
- (イ) 広告・イベントスペース運用事業

カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	384,008		106,351
受取会費	83,500		11,600
施設建設負担金	8,100		8,100
維持管理負担金	82,908		82,908
事業収益	107,400		
受取補助金	68,000		
雑収益	34,100		3,743
経常費用	404,941		110,898
事業費	379,036		110,898
管理費	25,905		
当 期 経 常 増 減 額	△ 20,933	△	4,547
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 20,933	△	4,547
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,610		
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 23,543	△	4,547
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	6,699,979		
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,676,435		
基 金 期 首 残 高	285,000		
基 金 期 末 残 高	285,000		
正 味 財 産 期 末 残 高	6,961,435		

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	384,008 千円		457,030 千円	
人 件 費 総 額	145,781 千円		142,831 千円	
横浜市からの補助金総額	68,000 千円	17.7 %	68,000 千円	14.9 %
横浜市からの委託料総額	2,000 千円	0.5 %	28,000 千円	6.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
252,643	25,014		
63,143	8,757		
107,400			横浜市委託料2,000千円 横浜市補助金
68,000			
14,100	16,257		
268,138	25,905		
268,138			
	25,905		
△ 15,495	△ 891		
△ 15,495	△ 891		
	2,610		
△ 15,495	△ 3,501		

増 △ 減
△ 73,022 千円
2,950 千円
0 千円
△ 26,000 千円
0 千円
0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

横浜川崎国際港湾株式会社の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和4年9月12日

港湾局長

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成28年1月12日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階
- (4) 基本金
2,000,000千円（うち横浜市出資額945,000千円、出資割合47.3%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営
ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施
エ 外国客船の誘致
オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催
カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等
キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査
ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 人 見 伸 也
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 28人（うち横浜市派遣 9人、うち横浜市退職 0人）
※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者16人を含み、
同社との兼任者4人および川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者1人は含まず。
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和3年度決算

(1) 事業実績

コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等

- ア 本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
イ 大黒ふ頭 3ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
ウ 南本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
エ 東扇島ふ頭 1ターミナル（一部川崎市指定管理施設）

	令和2年度	令和3年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,595,556TEU	2,681,606TEU
横浜港	2,443,517TEU	2,560,244TEU
川崎港	152,039TEU	121,362TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,435,138	流動負債	1,779,590
現金及び預金	3,545,215	一年以内返済予定長期借入金	595,985
有価証券	1,800,000	未払金	848,891
未収入金	998,642	未払費用	1,285
貯蔵品	29,704	未払法人税等	183,793
前払費用	61,568	預り金	1,320
未収収益	6	前受金	3
固定資産	12,173,904	リース債務	1,384
有形固定資産	11,531,673	賞与引当金	27,925
建物	2,102,794	災害損失引当金	119,000
建物附属設備	927,848	固定負債	12,550,780
構築物	3,843,284	長期借入金	12,131,331
機械装置	2,597,465	長期預り金	412,500
工具器具備品	27,772	長期リース債務	4,038
リース資産	4,930	退職給付引当金	520
土地	495,000	役員退職慰労引当金	2,389
建設仮勘定	1,532,577		
無形固定資産	10,105	負債合計	14,330,371
ソフトウェア	9,085	株主資本	4,278,672
その他の無形固定資産	1,019	資本金	1,010,000
投資その他の資産	632,125	資本剰余金	990,000
関係会社株式	500,000	資本準備金	990,000
長期前払費用	9,342	利益剰余金	2,278,672
繰延税金資産	56,550	繰越利益剰余金	2,278,672
敷金	65,753		
その他固定資産	480	純資産合計	4,278,672
資産合計	18,609,043	負債及び純資産合計	18,609,043

イ 損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	8,330,997	
売上高	8,330,997	
営業費用	6,977,474	
売上原価	6,579,653	
販売費及び一般管理費	397,821	
営 業 利 益	1,353,522	
営業外収益	57,349	
受取利息	56	
その他	57,292	
営業外費用	88,296	
支払利息	39,298	
その他	48,998	
営 業 外 利 益	△ 30,947	
経 常 利 益	1,322,575	
特別損失	409,381	
固定資産除却損	290,381	
災害損失引当金繰入額	119,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	913,193	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	319,279	
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,642	
当 期 純 利 益	629,556	

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	8,388,346 千円	
人 件 費 総 額	321,280 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	959,220 千円	
うち長期貸付金総額	959,220 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	10,486,739 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 国際コンテナ戦略港湾施策の推進

- (ア) 我が国最高水準のコンテナターミナルの整備
- (イ) コンテナターミナルの効率的な運営の推進
- (ウ) 航路誘致・集貨促進ならびに国際物流拠点形成の促進

イ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

- (ア) 災害時等に社会活動の早期の復旧を支える強靱なインフラ整備及び地球環境にやさしい施策の推進
- (イ) 海洋都市横浜、川崎臨海部の発展に向けてみなとを通じた「まちの発展・活性化」への貢献
- (ウ) 年間を通じ、コンテナターミナル内への再生可能エネルギー100%電力の供給による二酸化炭素排出量ゼロを実現し、横浜港の脱炭素化へ貢献

ウ 経営基盤の安定と発展的な事業運営

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,994,000	
売上高	7,994,000	
営業費用	7,276,000	
売上原価	6,424,000	
減価償却費	852,000	
販売費及び一般管理費	444,000	
営 業 利 益	274,000	
営業外費用	50,000	
支払利息	50,000	
営 業 外 利 益	△ 50,000	
経 常 利 益	224,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	224,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,000	
当 期 純 利 益	192,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,994,000 千円		8,470,000 千円	
人 件 費 総 額	324,327 千円		322,805 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	373,000 千円		1,381,000 千円	
うち長期貸付金総額	373,000 千円		1,381,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 476,000 千円
人 件 費 総 額	1,522 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 1,008,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 1,008,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和4年9月13日

教 育 長

第 1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（令和4年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和30年10月25日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目6番地
- (4) 基本金
8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 金子勝巳
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 8人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局健康教育・食育課

2 令和3年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）
市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施
給食実施学校 351校
給食実施回数 188回
年間取扱総額 8,838,483,037円
 - イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）
 - (7) 給食相談員の巡回
物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施 巡回相談校数 延べ475校
 - (イ) 物資納入業者等への訪問指導
衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施
訪問指導数 延べ18件
 - (ウ) 食品衛生検査等(回収検査)
物資の安全・安心の確保のため、学校に納入された物資を回収し検査を実施
検査検体数 476検体
 - (エ) 産地判別検査
給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類等の産地判別検査を実施
検査検体数 33検体
 - (オ) 品種判別検査
給食用物資の使用原料の品種を把握するため実施
検査検体数 2検体

- (カ) 納入業者による自主検査の実施
アレルギー物質及びヒスタミン検査を学校納入前に窓口業者が実施
- | | |
|-----------|-------|
| a アレルギー物質 | 168検体 |
| b ヒスタミン | 100検体 |
- (キ) 放射性物質検査の実施
摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
検査検体数 353検体
- (ク) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする
eラーニング講習会を開催
開催日 令和3年12月13日から令和4年1月21日まで 受講者数 92人
- (ケ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し、情報提供を実施
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
- (ア) 地産地消の推進
地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜を供給
- (イ) イベントの開催
- | | | | |
|---------------------------|--|-----------------|---------|
| a 親子料理教室の開催 | 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催 | | |
| | 食肉の話と給食人気メニュー | 令和3年12月 4日 午前の部 | 参加人数10人 |
| | | 令和3年12月 4日 午後の部 | 参加人数10人 |
| | 魚の話とさばの三枚おろし | 令和4年 2月26日 | 参加人数24人 |
| b 食材塾の開催 | 青果物について知ろう（ホームページ掲載） 令和4年3月1日 | | |
| c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供 | 学校の食育の推進状況等についてヒアリングを行い、財団の食育事業に生かすとともに、収集した情報を横浜市教育委員会に提供 | | |
| d 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供 | 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施 | | |
| e ホームページを活用した食育の情報発信 | 「作ってみよう給食の献立！」に献立の写真の掲載、家庭向けの作り方の料理方法、家庭で作った給食の献立写真の投稿掲載及び季節の献立を掲載 | | |
| | ・学校給食の献立紹介・学校編 | 掲載献立数 | 350件 |
| | ・学校給食の献立紹介・料理編 | 掲載料理数 | 33件 |
| | ・おうち給食はじめました | 掲載人数 | 54人 |
- エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
基準献立作成業務の実施、学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
- オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）
給食用物資等に関する情報収集及び他都市等との情報交換を実施
- (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施
- (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等で情報収集を実施
- カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
- (ア) 学校給食用物資納入業者向けコンプライアンス研修をeラーニングによる講習の実施
- (イ) 後援名義使用承諾による他団体の事業支援
- (ウ) 学校栄養職員を目指す学生が、学校給食用物資や食育、横浜市の学校給食の仕組みの理解を深めるための学生ボランティア制度の実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	732,927
現金預金	75,041
未収入金	656,650
前払費用	1,236
固定資産	83,493
基本財産	8,317
特定資産	56,709
退職給付引当資産	5,570
減価償却引当資産	51,140
その他の固定資産	18,467
じゅう器備品	2,932
リース資産	6,359
電話加入権	464
敷金	8,712
資 産 合 計	816,420
流動負債	664,673
未払金	658,962
預り金	1,000
賞与引当金	4,711
固定負債	12,087
リース債務	6,518
退職給付引当金	5,570
負 債 合 計	676,760
一般正味財産	139,660
正 味 財 産 合 計	139,660
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	816,420

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
640,292	92,635	
	75,041	
640,292	16,358	
	1,236	
	83,493	
	8,317	
	56,709	
	5,570	
	51,140	
	18,467	
	2,932	
	6,359	
	464	
	8,712	
640,292	176,128	
640,336	24,337	
640,336	18,626	
	1,000	
	4,711	
	12,087	
	6,518	
	5,570	
640,336	36,424	
△ 44	139,704	
△ 44	139,704	
640,292	176,128	

イ 正味財産増減計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,035,428
事業収入	9,034,763
物資調達費収入	8,838,483
運営費収入	196,280
手数料収入	567
雑収入	98
受取利息	2
雑収入	97
経常費用	9,021,401
事業費	8,838,483
主食および牛乳代	3,340,698
副食物資代	5,357,762
冷凍食品管理委託料	140,023
その他の事業費	491
管理費	182,427
当期経常増減額	14,027
(経常外増減の部)	
経常外収益	24,411
物資補償収入	20,091
物資代補償費返還収入	4,321
経常外費用	24,411
物資補償費	20,091
物資代補償費返還支出	4,321
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	14,027
一般正味財産期首残高	125,633
一般正味財産期末残高	139,660
正味財産期末残高	139,660

ウ 参考

項 目	令和3年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	9,059,839 千円	
人件費総額	50,649 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,034,763 千円	99.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和4年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
8,838,483	196,945		横浜市委託料 横浜市委託料
8,838,483	196,280		
8,838,483	196,280		
	567		
	98		
	2		
	97		
8,838,974	182,427		
8,838,483			
3,340,698			
5,357,762			
140,023			
491	182,427		
△ 491	14,518		
	24,411		
	20,091		
	4,321		
	24,411		
	20,091		
	4,321		
0	0		
8	14,019		
△ 52	125,685		
△ 44	139,704		
△ 44	139,704		

3 令和4年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市内の給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）へ安定的かつ効率的に供給

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

(ア) 給食相談員の巡回

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

(ロ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

(ハ) 産地判別検査

(ニ) 放射性物質検査の実施

(ホ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

(ヘ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信

ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

(ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）全校へ市内産野菜を供給

(イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

a 親子料理教室の開催

b 食材塾の開催

c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

d 給食試食会等支援プロジェクトの実施

e 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

f ホームページを活用した食育の情報提供

エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,650,884
事業収入	9,649,602
手数料収入	794
雑収入	488
受取利息	4
雑収入	484
経常費用	9,650,884
事業費	9,414,748
管理費	236,136
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	125,633
一般正味財産期末残高	125,633
正味財産期末残高	125,633

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和4年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和3年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	9,650,884 千円		9,614,564 千円	
人件費総額	54,759 千円		50,207 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,649,602 千円	100.0 %	9,613,282 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
9,414,748	236,136		横浜市委託料9,613,282千円
9,414,748	234,854		
	794		
	488		
	4		
	484		
9,414,748	236,136		
9,414,748			
	236,136		
0	0		
0	0		

増 △ 減
36,320 千円
4,552 千円
0 千円
36,320 千円
0 千円